

鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの反省

(公社)国際経済労働研究所 所長 本山 美彦

はじめに

ここでの袈裟（けさ）は「自由」（市場、貿易、個人の）であり、鎧（よろい）は「国家の利権と大統領権限」の意味で使いたい。

「袈裟の下に鎧」という言葉が『平家物語』に出ている。

平清盛は、後白河法皇の反平家謀議を知り、一挙に攻めようと大鎧（おおよろい）に身を固めた。そのときに、穏健論のわが子の重盛が清盛の前に現れた。清盛はあわてて鎧の上に袈裟を着たが、重盛には袈裟の下から隠したつमりの鎧がチラリと見えていたとされている。紆余曲折があったが、重盛はこのときの父の挙兵を取り止めさせたと、この物語では書かれている（第10話「平重盛の忠孝」）。

本稿は、平重盛と同じ役目を担いたい。

2025年1月20日の大統領就任を前にして、ドナルド・トランプ（Donald Trump, 1946-）が数々の暴言を吐いた。「グリーンランドを米国領にする」、「パナマ運河の管理権を米国が取り戻す」、「メキシコ湾の名称を米国湾にする」等々。

自らを「タリフマン」（関税男）と自称してはばからないトランプは、2024年の大統領選挙期間中、中国に対する追加関税率を60%にする、メキシコからの自動車輸入の関税率を200

%以上にする、米国から製造拠点を移す特定企業に対して200%の関税を賦課する、などとも発言した。米国で通商は、憲法上、連邦議会が所管しているが、一部の関税措置については、大統領に権限委譲されている。実際にトランプ政権1期目では、大統領権限を基に追加関税が賦課された（<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0904/1b192c85ee3a2de6.html>）。

以上の暴言は、大統領自らが、「自由市場、自由貿易、個人の自由」という袈裟を脱ぎ捨てたことの表れであり、袈裟そのものが単なる「絵空事」であったことを示している。

誤解されないために、まず弁明しておきたい。私は陰謀史観を軽蔑する。そして、告発ばかりの論調も避けたい。とにかく、希望の灯をともらしたい。

I 見かけの袈裟を批判し、国家介入という鎧の必要性に気付いた ジェイコブ・ヴァイナー

自由貿易論を確立したと称賛され、米国の新古典派経済学の主導者であると見なされていたジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) が、言葉を選びつつ遠慮気味に新古典派の「単純な自由貿易論」に苦言を呈した。

第二次世界大戦後、国際連合の下部機構として、国際貿易協定に基づく「国際貿易機構」(ITO) の設立が、米国によって提案された。

この提案に応じて、数次の交渉がもたれた。その結果、1948年にできあがったのが、「国際貿易機構憲章」(成立地の名を採ってハバナ憲章という)であった。しかし、ITOに超国家的な権限を付与するという内容が含まれていたために、米国は反対した。自国の権限が超国家的な権限によって制限されることに反発したのである。米国の抗議に従い、各国の議会はハバナ憲章を批准しなかった。そのために、ITO構想は実現しなかった (<https://kotobank.jp/word/ハバナ憲章>)。

ところが、ジェイコブ・ヴァイナーがハバナ憲章にある超国家機構による管理貿易の色彩を容認したのである (Viner, Jacob [1950])。

現実にカルテルや私的独占が横行し、各国政府による露骨な自国産業保護があり、その弊害を除去する具体的な施策がないかぎり、理想的だが抽象的な理念を掲げるだけの単純な自由貿易論には現実的な意義はない。ハバナ憲章はその事に気付いたものである。ヴァイナーはそのように明言したわけではないが、自国のことしか考えない各国の政策を国際的な権威によって管理しなければならないことを示唆した。

「統制経済と自由経済の間にある貿易関係の合理的な一般的原理は、いまのところ誰も理論

化できているわけではない」、「憲章が行っていることは、矛盾する諸原則を特例をもって妥協させることである」。

彼は、それぞれの時代に応じた関税同盟の必要性を至る所で述べている。そして、特に新古典派を意識して、行き過ぎた理論の抽象化を戒めている。

「経済学はモデルをますます単純化している。そして厳密化している。これでいいのだろうか？ 経済学者は、経済学者ではない人からの批判を受ける必要がある」 (Viner, Jacob [1952])。

「『普遍経済の理論』(doctrine of universal economy) という経済理論は、資源と財貨が賢明な神の手で、世界に不均衡にばらまかれることによって地域間の交易が促進されているという考え方と同じである」、「これは、紀元後の数世紀間に神学者たちによって発展させられた最古かつ最長命の経済理論である」 (Viner, Jacob [1952])。

余計なことであるが、昔の私もそれに似た叙述をしている。古典派と新古典派の自由貿易論は、「『天から降ってきた恵物 (manna)』のような要素の賦存状態を考えていた」 (本山美彦 [1987])。

「夢見る自由貿易論」は、国家を同質的な要素を異なる比率で抱えている空虚な入れ物にすぎないものとして扱ったのである。

II 国家による市場介入を否定していたはずのリバタリアンたち

リバタリアン党

米国には「リバタリアン党」(Libertarian Party)という政党がある。1971年に結成された同党は、国家や政府の干渉に強く反対し、個人の権利と自己責任を重視することを信条としている。

リバタリアンは、文字通り、「自由」(Liberty)を最高の理想とする自由主義者で、リベラリズム(Liberalism)を敵と見なす。リバタリアンは、自由主義と言っても、頑固な「原理主義」の姿勢にこだわっている。

国家は個人(国民)の自由を制限しており、自由を最大化するためには、国家の機能を市場に代替させるべきだというのがリバタリアンの主張である。その意味において、リバタリアンは無政府主義(アナキズム、anarchism)の一種でもある。

それに対してリベラリズムは、国民の幸福を最大化するために国家の介入(累進課税や福祉、公共事業などの)を積極的に認める国家重視論の一種である。

ピーター・ティール

インターネットを利用した決済サービス「PayPal」(ペイパル)の創業者、ピーター・ティール(Peter Thiel, 1967-)は名うてのリバタリアンである。彼は「シリコン・バレー」の頂点において、テスラ社(Tesla)⁽¹⁾のイーロン・マスク(Elon Musk, 1971-)と親交が深く、フェイスブックを創業時から支えた投資家である。

ティールは、2016年の大統領選でトランプ支持を打ち出した。それまで、トランプを支持するハイテク業界の有力者はいなかった。ティールが支援することで流れが大きく変わったの

である。

この時に彼が打ち出したのが、リバタリアニズムの主張であった。彼は、リバタリアンのシンクタンク「ケイトー研究所」(Cato Institute)の機関誌(*Cato Unbound*)に投稿して自らの思想を語っている(Thiel, Peter [2009])。

「私はもはや、自由と民主主義(デモクラシー)とが両立するとは信じていない」、「私たちの世界には、本当に自由な場所は存在しない」、「政治を通して脱出するのではなく、政治を超えて脱出すること」が私の課題である、と。

そこで、彼は、「自由のための新たな空間」を生み出す可能性として、3つの開発すべき技術を示している。1つ目が「サイバー・スペース」、2つ目が「宇宙空間」、3つ目が「海上自治都市」である。

これは、イーロン・マスクによる宇宙開発企業の「スペースX」の設立に通じる。彼らにとって、「サイバー・スペース」は、不自由な世界から脱出するための、自由な空間なのである(<https://voice.php.co.jp/detail/9078>、および岡本裕一朗 [2022])。

コーク・ファミリー

コーク・ファミリーの中で際立っているのが、双子の兄弟のデービッド・コーク(David Koch, 1940-2019)とビル・コーク(William Bill Koch, 1940-)である。彼らは「コーク兄弟」(Koch Brothers)と呼ばれ、つねにマスコミを賑わせている。

コーク兄弟は、「コーク・インダストリーズ」(Koch Industries, Inc.)所有者である。コーク・インダストリーズは、米国カンザス州ウィチタに拠点を置く石油、エネルギー、繊維、金融な

どを手掛ける、米国では「カーギル」(Cargill, Incorporated)に次ぐ巨大な売上高を誇る非上場の多国籍複合企業である。

ジェイン・メイヤーの叙述 (Meyer, Jane [2016])によると、コーク兄弟は、「我々の運動は現状の国家統制主義者のパラダイムを破壊することである」と宣言している。

ここで言われている「国家統制主義者」とはリベラルな民主党の政府のことを指す。

コーク兄弟は、リバタリアンであり、リベラルな政治が、企業活動や市場、市民活動を規制しているとして、その規制の解除を目指している。

メイヤーは、コーク兄弟は「無関係に見えるようなシンクタンク、学術プログラム、多種多様な支持団体のネットワークに補助金を投入し、自分たちの意見を全国的な政治論議に割り込ませた。ロビイストを雇って、議会で自分たちの利益を押し進め、政治運動員を雇って、現場での政治運動を勢いづけるまやかしの草の根運動集団を作り上げた」と指摘した。

コーク兄弟は、「コクトパス」(Kochtopus)という目に見えない組織を作り上げ、共和党を支配し、政府に膨大な影響を及ぼしている。「コクトパス」はコーク兄弟の「Kochs」とタコの「Octopus」から作られた合成語である。

「コクトパス」は、支配下の組織を豊富な資金で結んで、タコの足のよう米国社会の隅までを支配したいという野望を持っている。「コクトパス」は、「世間には秘密の多方面で武装したコークの組み立てたラインである」。

コーク兄弟は、徹底的な自由放任こそが最も好ましいと考える反共主義者である。

コーク兄弟の父親、フレッド・コーク (Fred Koch, 1900-67) は、1958年に設立された反共組織である「ジョン・バーチ協会」(John Birch Society)に多額の資金援助をし続けた人である。

この協会名は、第二次世界大戦終結直後の1945年8月に、宣教師として潜入中の中国で八路軍に殺された米国の「戦略情報局」(OSS)の職員、ジョン・バーチ (John Birch) にちなむ。

こうして、リバタリアンの運動が始まったが、影響力は拡大しなかった。ようやく運動が軌道に乗れたのは、ロナルド・レーガン (Ronald Reagan, 1911-2004) の政権 (1981~89年) が誕生してからである。

2016年にコーク兄弟の「コクトパス」を書いた上記のメイヤーによると、コーク兄弟は、「草の根組織への教育を進める戦略」を基本に置いていた。思想教育によって、現実の政治を動かそうとしたのである。

そのために、3つの段階を踏まなければならない。第1段階では「知識人への投資」、第2段階では「シンクタンクへの投資」、最後の第3段階では、『特別利益団体』とともに選挙で選ばれる公職者に圧力をかけ、政策を実施させる『市民』集団に助成金を提供する」ことである。

具体的には、「草の根運動の組織化」によって、共和党政権を誕生させることである。戦後から1970年代の終わりまで、米国は民主党が圧倒的に優勢であった。この流れを止めなければならない。

リチャード・ニクソン (Richard Nixon, 1913-94) は、1969年の大統領選で、「サイレントマジョリティ」を支持層に組み入れようとした。ちなみに、『広辞苑』によれば、サイレントマジョリティという言葉の創始者はこのニクソンである。ニクソンは、演説の中で 'And so tonight--to you, the great silent majority of my fellow Americans--I ask for your support' と訴えた (<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/address-the-nation-the-war-vietnam>)。

コーク兄弟は、実際的に膨大な資金と秘密組織を使って、サイレントマジョリティの組織化

に成功した。

コーク兄弟は、「コーク財団」(Koch Foundations)という慈善組織を運営している(宮田智之 [2011])。それは、「チャールズ・コーク財団」(Charles G. Koch Charitable Foundation)、「デービッド・コーク財団」(David H. Koch Charitable Foundation)、「クロード・ランブ財団」(Claude R. Lambe Charitable Foundation)という3つの財団を併せた呼び名である。

コーク財団は、主にリバタリアンの思想を掲げる団体を中心に資金を投下しているが、このコーク財団の資金によって大きく成長したのがケイトー研究所である。

コーク兄弟は、同じくリバタリアン党员として活動していたエドワード・クレーン (Edward Crane, 1944-) と親しくなり、クレーンによる上述のケイトー研究所の創設(1977年)に協力した。その後も、ケイトー研究所はコーク財団の莫大な支援を受け続け、主要なリバタリアン系シンクタンクになっている (Zeller, Shawn [2002])。

財団が資金投資をしている主な組織は、他にも、「ヘリテージ財団」(Heritage Foundation)、「マンハッタン政策研究所」(Manhattan Institute for Policy Research, 1981年以前は、International Center for Economic Policy Studiesという名称であった)、「理性財団」(Reason Foundation)、「競争力企業研究所」(Competitive Enterprise Institute)、「米国立法交流評議会」(American Legislative Exchange Council)、「州政策ネットワーク」(State Policy Network)等々の保守系シンクタンクがある(宮田智之 [2011])。

コーク財団の政権や学会への影響力の強さをまざまざと見せる事例が、「メルカトゥス・センター」(Mercatus Center)の設立の経緯とその運営の仕方である。

Mercatusはラテン語の「市場」という意味である。

同センターのウェブサイト (<https://www.mercatus.org/about>)によると、「大学を拠点とする研究センターである Mercatus Center は、市場がどのように機能して人々の生活を向上させるかについての知識を発展させています。私たちの使命は、公共政策の経済に関する理解を深めることで、学術研究と公共政策の問題の間のギャップを埋めることにあります。私たちは、教育、人材育成、研究、講演活動を通じてこれを実現します」とある。

2018年3月の *Fourth Estate*⁽²⁾ に掲載されたエッセイ (Reid, Jalen [2018]) によると、同センターの前身「市場プロセス研究センター」(Center for the Study of Market Processes) が、コーク財団による15万ドルの寄付によって、「ラトガース大学」(Rutgers University)⁽³⁾ に設立された。しかし、そのセンターの運営に大学関係者は携われないということを知った同大学の関係者からの猛烈な抗議に遭い、コーク財団は、同大学での設立を断念した。1977年のことである。

設立準備をしていたのは、コーク財団と密接な関係にあるリチャード・フィンク (Richard Fink, 1951-) であった。そのため、1980年にリチャード・フィンクは、市場プロセス研究センターをバージニア州立の「ジョージ・メイソン大学」(George Mason University) に移し、メルカトゥス・センターとして再発足させたのである。新しいセンターは、ジョージ・ブッシュ (George Bush, 1946-)⁽⁴⁾ 政権の予算案に非常に大きな影響を与えた。

ボブ・デービスの記事 (Davis, Bob [2004]) は、子ブッシュ政権の政府規制削減キャンペーンにおいて、政府による23の規制廃止対象のうち、14がセンターからの提案によるものであったと暴露した。

同記事は、さらに、「米国環境保護庁」(U.S. Environmental Protection Agency) が、メルカト

ウス・センターからの批判を受けて、規制案を変更したとも述べた。

また、当時、「政府規制当局」で規制緩和の職務についていたエコノミストのリチャード・ベルツァー (Richard Belzer) が、「メルカトウス・センターが、政府の意向を受けて規制削減案に関与していることを知っていたら、正式に任命されていた担当者たちはもっと慎重に事を運んでいたであろうに」とボブ・デービスに語った。これは非常に重大な証言である。

「メルカトウス・センターは、2017年12

月に可決された1兆5,000億ドルの減税の正しさを証明する学術研究を行ったことで、政府から特に高い評価を受けた」と日刊紙の「ボストン・グローブ」(The *Boston Globe*) が報じている (<https://www.bostonglobe.com/news/politics/2018/02/02/with-patience-and-lot-money-kochs-sow-conservatism-campuses/P6lrj1eIMNr4jPUZm8mbLO/story.html>)。

トランプもまた、コーク財団に取り込まれていたのである。それも、政権外部の知識人やシンクタンクによって。

Ⅲ コーク財団による大学への寄付の急増によって芽生え始めた「反コーク運動」

IRS による開示

2022年11月28日の「メディア民主主義センター」(Center for Media and Democracy=CMD)によれば、2021年の「米国内国歳入庁」(Internal Revenue Service=IRS、アイ・アール・エス)が、ビル・コーク財団による、140の大学への8,170万ドルの助成金支給の事実を開示した (<https://www.exposedbycmd.org/2022/11/28/charles-koch-distributes-82-million-to-140-colleges-and-universities/>)。

CMDは翌日(2022年11月29日)にもIRSの別の資料を紹介している。コーク兄弟(デービッドとビル)には、さらに上に、高齢でも現役で活動している兄のチャールズ・コーク(Charles Koch, 1935-)がいる。全米で毎年上位5者に位置付けられている大富豪である(資産は600億ドルを超えている)。

「チャールズ・コーク財団」(Charles Koch Foundation)の2021年度の収益は計1億1,800万ドル、「チャールズ・コーク研究所」(Charles Koch Institute)の同年度の収益は920万ドル、

これで、2つの非営利団体の純資産総額の合計は10億7,000万ドルとなった。

この2つの団体は、内外の学術センターや大学に8,970万ドルを寄付した。2019年にはもっと多く、1億ドルを超えていた。

最大の受給者はジョージ・メイソン大学で、2,150万ドルを受け取った。そのうち500万ドル以上は、コーク財団が1960年代から資金提供している同大学の「ヒューマニズム研究所」(Institute for Humane Studies)の支援に充てられた。

「アメリカ・カトリック大学」(Catholic University of America)が、2番目の高額受給者である。同校は、340万ドルの助成金を受け取った。

2015年、チャールズ・コーク財団の事務局長ライアン・ストワーズ(Ryan Stowers)は、コーク財団が資金提供している学術ネットワークには「約5,000人の学者」がいると述べた。

2つの財団は、若者への啓蒙活動や研修に注力する右翼団体にも資金を流している。2020年には、「アメリカの未来財団」(America's

Future Foundation) に7万5,000ドル、「自由を希求する学生組織」(Students for Liberty) に1万8,000ドル、「自由を希求するアメリカの若者」(Young Americans for Liberty) に34万ドル、「若者の声」(Young Voices) に56万ドルが支給された (<https://www.exposedbycmd.org/2021/11/29/koch-spent-nearly-150-million-2020>)。

UnKoch My Campus

2017年10月24日、メルカトゥス・センターが置かれているメイスン大学の学生たちが、同大学の「リサーチ・ホール」(Research Hall) でコーク財団に対する抗議集会を開いた。会場ではコーク財団による大学への介入に対する強い批判の声が挙がった。

「UnKoch My Campus」とは、文字通り、「コーク財団に反対し、私たちのキャンパスを護ろう」として結成された全国組織である。

会議を主催したのは、コーク財団やその他の関連団体からの寄付に関する文書の開示を求めて、大学の訴訟に踏み切った学生団体の「透明なGMUに」(Transparent GMU) である。

会議では、UnKoch My Campusの研究者、ラルフ・ウィルソン(Ralph Wilson) が、コーク・ファミリーと上述のジョン・バーチ協会との密接な関係について報告した。

ウィルソンは、ジョン・バーチ協会が、1958年の設立以来、「反共産主義と白人至上主義を推進」している超保守団体であると批難した。

ウィルソンはフロリダ州立大学(Florida State University)の卒業生である。ウィルソンは、さらに、同大学もコーク財団から多額の寄付を受けていて、同財団が大学の教員採用人事に介入している疑いがあると付け加えた(Stewart, Ashley [2017])。

おわりに

秋山卓哉が指摘していた。「トランプ氏の勝利に終わった今回(2016年)の米国大統領選挙の衝撃の一つは、米国における自由貿易の不人気ぶりであった。米国は自由貿易によって最も恩恵を受けているとみなされてきた国の一つであるから、その米国で保護主義が選好されたのは特筆すべきことである」(秋山卓哉 [2017])。

2024年の選挙でも同じことが、しかももっと劇的に再現された。

ドナルド・トランプ勝利の最大の要因は高い関税障壁を設ける保護貿易論を強調した点にある。

秋山は、自由貿易の負の側面は、具体的によく見えるが、自由貿易の正の側面は、労働者に

は見えないからこういう結果になったという抑えた表現をされていた。これは、2024年の選挙の方がより大きな切実感を持って受け取ることができる主張である。

「真の自由とは何か」。これを考える寺子屋が世界の津々浦々にできることを心から私は願っている。

参考文献

- 秋山卓哉 [2017]、「揺らぐ自由貿易への信認？
米大統領選挙の結果に見る保護主義拡大のド
ミノ現象」『国際金融』1292号。
- 岡本裕一郎 [2022]、『アメリカ現代思想の教室』、
PHP 新書。
- 中岡望 [2017]、「米国民を洗脳し続ける『コー
ク兄弟』の真実—私的ネットワークが暗躍す
る共和党の裏側—」([https://toyokeizai.net/
articles/-/159111](https://toyokeizai.net/articles/-/159111))。
- 宮田 智之 [2011]、「コーク兄弟 (Koch
Brothers) についての考察」([https://www.
tkfd.or.jp/research/detail.php?id=450](https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=450))。
- 本山美彦 [1987]、『貿易論のパラダイム』同文
館。
- Davis, Bob [2004], "In Washington, Tiny
Think Tank Wields Big Stick on Regulation:
With White House Ex-Staffers, Mercatus
Helps Zap Codes It Says Restrict Business,"
Wall Street Journal, July 16 ([https://www.
wsj.com/articles/SB108994396555065646](https://www.wsj.com/articles/SB108994396555065646)).
- Mayer, Jane [2016], *Dark Money: The Hidden
History of the Billionaires Behind the Rise
of the Radical Right*, Scribe Publications. 邦
訳、ジェイン・メイヤー著、伏見威蕃訳『ダ
ーク・マネー』東洋経済新報社、2017年。
- Reid, Jalen [2018], "A History Of The
Mercatus Center: A Closer Look at
One of Mason's Policy Think Tanks,"
Fourth Estate, October 15 ([https://
gmufourthestate.com/2018/10/15/
a-history-of-the-mercatus-center/](https://gmufourthestate.com/2018/10/15/a-history-of-the-mercatus-center/)).
- Stewart, Ashley [2017], "Understanding
Donor Influence at GMU: Student-
Supported Organization holds Meeting
on Campus," *Fourth Estate*, October 30
([https://gmufourthestate.com/2017/10/30/
understanding-donor-influence-at-gmu/](https://gmufourthestate.com/2017/10/30/understanding-donor-influence-at-gmu/)).
- Thiel, Peter [2009], "The Education of a
Libertarian," ([https://www.cato-unbound.
org/2009/04/13/peter-thiel/education-
libertarian/](https://www.cato-unbound.org/2009/04/13/peter-thiel/education-libertarian/)).
- Viner, Jacob [1950], *The Customs Union Issue*,
Carnegie Endowment for International
Peace. [1952], *International Trade and
Economic Development: Lectures Delivered
at the National University of Brazil*, Free
Press.
- Zeller, Shawn [2002], "Libertarian to the
Core," *The National Journal*, May 4.

- (1) テスラという社名は、クロアチア出身の電気技師・発明家のニコラ・テスラ (Nikola Tesla, 1856-1943) に由来している。ニコラ・テスラは発明王エジソンと双璧をなす天才発明家であった。2003年に会社が設立された際に、ニコラ・テスラに敬意を表して「テスラ・モーターズ」と名付けられた。創業資金の大半を提供したのが、イーロン・マスク (Elon Musk, 1971-) である。マスクは、2008年より同社のCEOを務めている (https://www.tesla.com/ja_jp/elon-musk)。
- ちなみに、カリフォルニア州サクラメント出身のハードロック・バンドの「テスラ」(Tesla) も、この「ニコラ・テスラ」に由来している。
- (2) 英国の思想家で政治家のエドモンド・バーク (Edmund Burke, 1729-97) が、ジャーナリズムのことを軽蔑を込めて「第四階級」(Fourth Estate) と呼んだのが最初とされる。この時代、国王 (または聖職者) が第一、貴族が第二、市民が第三階級であった ([https://ja.wikipedia.org/wiki/ 第四の権力](https://ja.wikipedia.org/wiki/第四の権力))。
- 本稿で転載した *Fourth Estate* はウェブサイトでもリベラルな論調を張るメディアである。
- バークは生涯を通じてフランス革命に反対し、革命勢力に新国家との戦争を各国政府に要求していた (<https://www.britannica.com/biography/Edmund-Burke-British-philosopher-and-statesman>)。
- (3) ラトガース大学には、「従業員所有と利益分配の研究のための研究所」(Institute for the Study of Employee Ownership and Profit Sharing, ESOP に相当) がある。この研究所のホームページには、「研究所の目的は、米国および世界中の企業と社会において出現した、または出現する従業員所有株式と利益分配のさまざまなモデルを研究することです」との記述から始められている (<https://smlr.rutgers.edu/faculty-research-engagement/institute-study-employee-ownership-and-profit-sharing>)。
- (4) ここで登場させたブッシュは子の方で、父ブッシュ大統領は George Herbert Walker Bush, 1924-2018、とミドルネームに H を付けて通常表記されている。